

第92期 中間報告書

自平成19年4月1日至平成19年9月30日



## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当中間期のわが国経済は設備投資が増勢を続け雇用環境が改善するなど、景気はゆるやかな回復基調を辿りました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安など先行きには不透明感が漂っております。

物流業界におきましては、原油価格の高騰による燃料コストの上昇や荷主企業からの合理化要請など厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで、当社は営業開発部門を強化し、新規顧客の獲得と既存得意先の深耕に注力いたしました。また、海外におきましては、ベトナムを中心に車両・倉庫施設を増強して事業規模の拡大に努めました。同時に、引き続きコスト削減を図るため、日々管理の徹底による作業改善活動をはじめとするローコストオペレーション活動を推進いたしました。

さらに、グループ収益の拡大を図るため、国内外において子会社・関連会社の新設などグループ会社の再編を積極的に進めました。加えて、品質の向上と安全・環境にかかわる問題を経営の重点課題と位置づけ、グループ一丸となって取り組みました。

この結果、連結営業収益は179億10百万円（前年同期比6.7%増）、連結営業利益は4億74百万円（同2.3%増）、連結経常利益は3億84百万円（同7.1%減）、



代表取締役会長  
中西 英一郎



代表取締役社長  
中西 弘毅

連結中間純利益は2億14百万円（同27.9%増）となりました。

当社グループは物流企業として更なる成長を確保するため、急速に変化する環境に対応し、一段の収益向上に全力を投入する所存でございます。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 中西 弘毅

## 日本ロジテムの現状と経営戦略

景気の回復基調を背景に国内の貨物輸送量はゆるやかな復調傾向にあります。物流業界の経営環境は引き続き厳しい状況に置かれております。荷主企業から物流の合理化要請が強まるなかで、原油価格の高騰に伴う燃料コスト急上昇への対応が重要な課題となっております。加えて、安全・環境に関する規制への対応も欠かせません。このような状況のもとで、日本ロジテムグループは物流企業として確固とした地位確保のために一定規模のスケールが必要と考えており、アライアンスを含め、収益力の向上と規模の拡大を目指してまいります。この機会に当社グループの現状と経営戦略をご説明申し上げ、皆様のご理解を賜りたいと存じます。

### 運送事業の伸びで増収を確保

当中間期は一般企業の売上高に当たる連結営業収益が179億10百万円と、前年同期比6.7%の増収になりましたが、これには貨物自動車運送事業の伸びが貢献いたしました。連結ベースの貨物自動車運送事業収入は前年同期比9.4%増と、全体の増収率をかなり上回っております。国内では、阪神ロジテムが既存顧客との取引拡大により大幅な増収となったこと、海外では、ロジテムベトナムNo.2が自動車メーカーなど日系企業との取引増加により好調を続けたことなどが寄与しました。

また、その他事業が増収となり、連結営業収益

に貢献しました。これは、①日本ロジテムの施工関連事業の順調な伸び、②ロジテムエージェンシーの得意先工場内請負業務の拡大、③ロジテムベトナムNo.1における旅客自動車運送事業の伸張、などによるものです。

一方、配送センター事業は、日本ロジテムで一時的な空スペースが発生したことにより若干の減収となりました。

### グループ企業の再編で競争力強化

日本ロジテムグループは、事業分担を明確化し、専門性向上による営業力・競争力の強化を図ることを目的に、グループ会社の再編を積極的に進めております。

国内においては、本年4月1日にロジテムエンジニアリングを設立いたしました。これは、日本ロジテムが行っていたオフィス・店舗を中心とした什器類の施工部門を別会社として分離・独立させたもので、拡大基調にある施工関連業務の強化を図るものです。同社は10月1日から営業を開始いたしました。

また、個人富裕層を対象とした会員制サイバークローゼット（衣類等の一時保管）事業へ進出するため、6月1日にガードローブジャパンを設立いたしました。さらに、10月1日にはバルク車両（粉体輸送車両）による配送事業を中心とするロジテムトランスポートと大阪信和運輸が、営業力の

強化と経営の効率化を目的に合併いたしました。加えて、日本ロジテムとロジテムエージェンシーが行っていた派遣・業務請負事業につきましては、ロジテムエージェンシーへの一本化を進めております。

### インドシナ半島での一貫輸送を構築

日本ロジテムグループは、成長市場であるアジアを重視し、台湾・中国・タイ・ベトナム・ラオスの5地域で10現地法人が事業を推進しております。なかでも、ベトナム国内輸送を行う外資系物流企業として最初に進出したベトナムでの事業が順調に推移しております。

ベトナムでは日系企業の進出が続いており、加えて2006年12月にタイのバンコクとベトナムのハノイを結ぶアジアンハイウェイ東西回廊が全通したことから、さらに商機が広がっております。当社グループは「タイ～ラオス～ベトナム間」の機動的な陸上輸送サービスを展開する手段として、かねてよりアジアンハイウェイ東西回廊を重視しておりました。

この観点に立ち、当社は本年6月にラオスの物流会社を第三者割当増資引受けにより子会社とする合弁契約を締結いたしました。同社はロジテムラオス (LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.) と商号変更し、10月から営業を開始しております。これにより、アジアンハイウェイ東西回廊を利用する

国際貨物陸上輸送事業をグループ内で運営する体制を構築いたしました。

今後は、日本ロジテムグループが保有するインドシナ半島における物流インフラのスケールメリットを最大限に活用し、ベトナムおよびタイの新規得意先の獲得と既存得意先に対する営業拡大を推進してまいります。



アジアンハイウェイ東西回廊を利用した「タイ～ラオス～ベトナム間」の国際輸送網の確立

### 手作り検品台車が物流合理化賞を受賞

日本ロジテムグループは引き続き品質向上への取り組みに力を入れております。その一環として、本年4月に開催された「全日本物流改善事例大会」に参加し、二つの事例を発表いたしました。この大会は、物流ノウハウの共有化により物流業界の発展に貢献することを目的としており、社団法人日本ロジスティクスシステム協会の主催で毎年開かれております。

当社グループが発表した改善事例の一つは「手作り検品台車でローコスト・ハイクオリティを実

現」で、ピッキング・検品作業の改善事例です。電子部品物流などで時間のかかるピッキングの作業を検品台車の開発によって効率化した日本ロジテム成田出張所の事例を発表し、これが物流合理化賞を受賞いたしました。

もう一つは「業界初の粉体運搬車タンク3次元洗浄システムを開発」で、高圧ポンプやボイラーなどの導入によって1台当たり6時間かかっていた粉体運搬車の清掃時間を半減したロジテムトランスポートの改善事例です。

また、ローコスト・オペレーション活動につきましては、日々管理の徹底による作業改善に努めております。本年12月には一昨年末に開発をスタートした新しい統合基幹業務システムが稼働する予定ですので、これにより日々管理を一段と強化し、競争力のあるコスト構造を確立いたします。

### 「モーダルシフト取り組み優良事業者」に

当社グループは「人と環境にやさしい物流」をスローガンとして、環境重視の経営を推進しております。環境に関する国際標準であるISO14001の認証を日本ロジテム本社が取得しているほか、国土交通省が推奨する「グリーン経営認証」を、輸送を中心とした事業所が2007年1月に、倉庫を中心とした事業所が7月に、それぞれ取得いたしました。

さらに荷主企業が温暖化ガスの削減に迫られてい

る状況に対して、当社は長距離トラック輸送から鉄道コンテナ輸送への切り替えを提案しております。これに対応して大型トラックと同じ容量を運べる31フィート鉄道コンテナを導入しておりますが、このような取り組みが評価され、当社は社団法人日本物流団体連合会が認定する「モーダルシフト取り組み優良事業者」に昨年度に続いて選出されました。

また、安全対策の推進にも力を入れております。当社グループは国内の事業用車両にデジタル式運行管理機器を導入しておりますが、これが交通事故の防止に大きな効果をあげております。日本ロジテムは国土交通省による「安全性優良事業所」の認定を取得しており、今後は連結子会社もこの認定の取得に取り組む方針です。

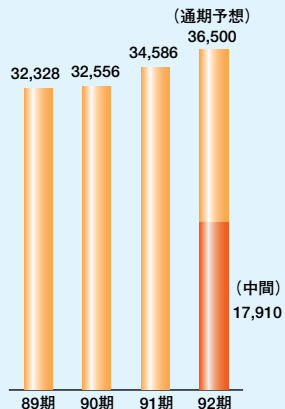
### 内部統制システムを整備

長期的な経営戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針です。株主還元策に関しましては、株主の皆様に対する配当の継続を経営の最重要課題と位置づけております。

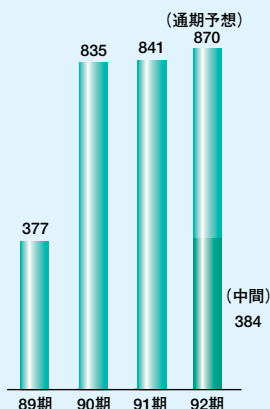
管理面におきましては、適切な業務プロセスの確保とコンプライアンスの徹底を図るため、内部統制システムを整備・確立すると共に、海外関連会社におきましても現地の法的規制を順守するガバナンス体制を構築してまいります。

## 業績の推移（連結）

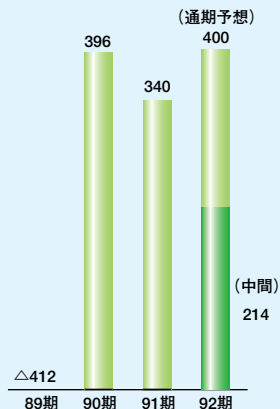
営業収益  
(単位：百万円)



経常利益  
(単位：百万円)

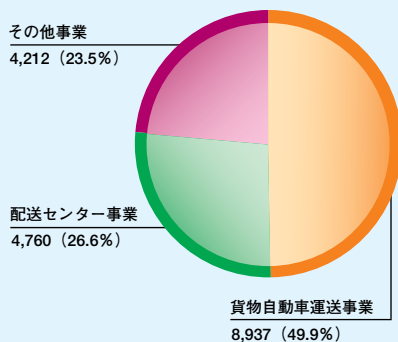


当期純利益  
(単位：百万円)



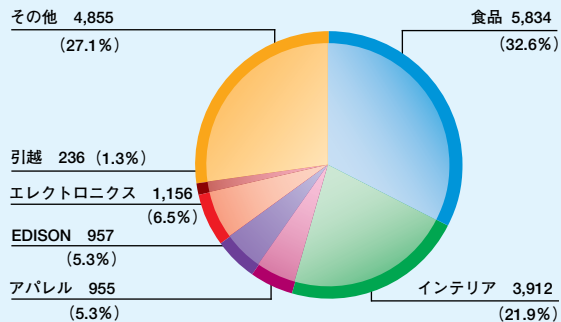
## 部門別営業収益比率（連結）

(単位：百万円)



## 取扱品目別営業収益比率（連結）

(単位：百万円)



- (注) 1. その他の取扱貨物には、自動車（四輪車、二輪車）、タイヤ、化粧品、ペットフード等が含まれております。  
2. EDISONとは、電子部品共同配送システムにより取り扱う電子部品等を示しております。

## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,902,060</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,773,983</b>
現金及び預金	2,114,987	営業未払金	2,202,736
受取手形及び営業未入金	4,432,121	1年内償還予定社債	200,000
たな卸資産	58,523	短期借入金	3,711,610
前払費用	149,028	1年内返済予定長期借入金	2,172,638
繰延税金資産	620,404	賞与引当金	298,308
その他	545,831	未払費用	503,238
貸倒引当金	△18,836	その他	685,452
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,230,208</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,070,235</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>13,949,371</b>	社債	800,000
建物及び構築物	5,907,561	長期借入金	5,191,713
機械装置及び運搬具	1,180,254	退職給付引当金	459,174
工具器具備品	217,602	役員退職慰労引当金	321,073
土地	6,643,953	長期預り金	431,709
		預り保証金	1,832,664
		その他	33,900
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>866,796</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,844,219</b>
無形固定資産	866,796	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>7,414,040</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,881,695</b>
投資有価証券	600,343	資本金	3,145,955
長期貸付金	178,475	資本剰余金	3,190,098
繰延税金資産	224,907	利益剰余金	4,581,509
敷金保証金	5,937,526	自己株式	△35,867
その他	688,144	評価・換算差額等	139,309
貸倒引当金	△215,358	その他有価証券評価差額金	56,465
		為替換算調整勘定	82,844
		少数株主持分	267,044
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,132,268</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,288,049</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>30,132,268</b>

## 中間連結損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		17,910,399
営業原価		16,162,913
営業総利益		1,747,485
販売費及び一般管理費		1,273,091
営業利益		474,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,826	
受取手数料	10,590	
受取保険料	7,628	
その他	14,069	39,116
営業外費用		
支払利息	110,838	
社債発行費	15,079	
その他	2,750	128,668
経常利益		384,842
特別利益		
本社移転補償金	117,000	
保険解約返戻金	71,313	
その他	8,357	196,671
特別損失		
固定資産除売却損	32,215	
本社移転費用	21,657	
その他	7,719	61,592
税金等調整前中間純利益		519,921
法人税、住民税及び事業税	176,194	
法人税等調整額	104,872	281,067
少数株主利益		24,589
中間純利益		214,265

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,478
現金及び現金同等物の増減額	△85,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,935,296

### [ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に関する注記 ]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項  
連結子会社（18社）の名称  
阪神ロジテム（株）、ロジテムエージェンシー（株）、  
ロジテムインターナショナル（株）、ロジテムトランスポート（株）、  
大阪信和運輸（株）、（株）ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング（株）、  
ガードロープジャパン（株）、千日股份有限公司、  
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、  
LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、  
LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2、L&K TRADING CO., LTD.、  
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、  
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司
- 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社（2社）の名称  
ロジスメイト（株）、福岡ロジテム（株）
- 有形固定資産の減価償却累計額……………12,914,565千円
- 担保に供している資産  
現金及び預金（定期預金）……………8,490千円  
建物及び構築物……………1,770,620千円  
機械装置及び運搬具……………176,942千円  
土地……………2,595,657千円  
無形固定資産（借地権）……………388,522千円
- 1株当たり純資産額……………805円12銭
- 1株当たり中間純利益……………15円65銭



## 中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,145,955	3,190,067	4,421,998	△35,835	10,722,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△54,754		△54,754
中間純利益			214,265		214,265
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		31		96	127
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	31	159,510	△32	159,509
平成19年9月30日残高	3,145,955	3,190,098	4,581,509	△35,867	10,881,695

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	53,322	26,847	80,169	267,680	11,070,036
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△54,754
中間純利益					214,265
自己株式の取得					△128
自己株式の処分					127
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	3,142	55,996	59,139	△636	58,503
中間連結会計期間中の変動額合計	3,142	55,996	59,139	△636	218,013
平成19年9月30日残高	56,465	82,844	139,309	267,044	11,288,049

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表（単体）

（平成19年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,972,203</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,235,267</b>
現 金 及 び 預 金	994,643	営 業 未 払 金	1,451,551
受 取 手 形	368,428	1 年 内 償 還 予 定 社 債	200,000
営 業 未 収 入 金	2,597,276	短 期 借 入 金	3,530,000
貯 蔵 品	2,675	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,958,110
前 払 費 用	489,137	未 払 金	70,057
繰 延 税 金 資 産	121,520	未 払 法 人 税 等	80,136
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,324,130	未 払 消 費 税 等	43,787
そ の 他	89,335	未 払 費 用	296,309
貸 倒 引 当 金	△14,945	賞 与 引 当 金	221,323
		そ の 他	383,992
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,558,181</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,361,880</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,394,784</b>	社 債	800,000
建 築 物	4,476,253	長 期 借 入 金	4,696,890
構 築 物	223,115	退 職 給 付 引 当 金	412,790
機 械 及 び 装 置	120,608	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	315,523
車 両 運 搬 具	217,902	長 期 預 り 金	431,709
工 具 器 具 備 品	95,442	預 り 保 証 金	1,704,968
土 地	6,261,461	<b>負 債 合 計</b>	<b>16,597,148</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>629,878</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借 地 権	346,860	<b>株 主 資 本</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	75,093	資 本 金	3,145,955
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	199,652	資 本 剰 余 金	3,190,098
電 話 加 入 権	8,273	資 本 準 備 金	3,189,989
<b>投 資 等</b>	<b>9,533,518</b>	そ の 他 資 本 剰 余 金	108
投 資 有 価 証 券	439,935	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,582,703</b>
関 係 会 社 株 式	1,998,439	利 益 準 備 金	236,815
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	542,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,345,888
破 産 更 生 債 権 等	272	別 途 積 立 金	3,873,816
長 期 前 払 費 用	14,012	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	60,795
敷 金 保 証 金	5,706,011	繰 越 利 益 剰 余 金	411,276
繰 延 税 金 資 産	221,848	<b>自 己 株 式</b>	<b>△35,867</b>
そ の 他	637,670	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>50,346</b>
貸 倒 引 当 金	△26,672	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,346
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,933,236</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,530,385</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>27,530,385</b>

# 中間損益計算書（単体）

（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		12,080,912
営 業 原 価		11,094,675
営 業 総 利 益		986,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		862,676
営 業 利 益		123,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109,348	
受 取 保 険 金	7,628	
そ の 他	23,811	140,788
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,314	
社 債 発 行 費	15,079	
そ の 他	1,543	101,937
経 常 利 益		162,411
特 別 利 益		
本 社 移 転 補 償 金	117,000	
保 険 解 約 返 戻 金	71,313	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	26,959	
そ の 他	5,137	220,410
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	32,121	
本 社 移 転 費 用	21,657	
そ の 他	370	54,149
税 引 前 中 間 純 利 益		328,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83,122	
法 人 税 等 調 整 額	92,670	175,792
中 間 純 利 益		152,879

## [ 中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記 ]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）
  - 短期金銭債権.....168,779千円
  - 短期金銭債務.....254,627千円
- 有形固定資産の減価償却累計額.....10,452,160千円
- 担保に供している資産
  - 建 物.....1,430,094千円
  - 土 地.....2,595,657千円
  - 借地権.....346,860千円
- リース契約により使用する重要な資産
  - 車両運搬具.....事業用トラック等
  - 工具器具備品.....電子計算機及びOA機器
  - ソフトウェア.....自社利用ソフトウェア
- 保証債務.....642,332千円
- 1株当たり純資産額.....798円71銭
- 1株当たり中間純利益.....11円17銭
- 関係会社との取引高
  - 営業収益.....683,981千円
  - 営業費用.....1,148,245千円
  - 営業取引以外の取引.....202,610千円

## 株式の状況

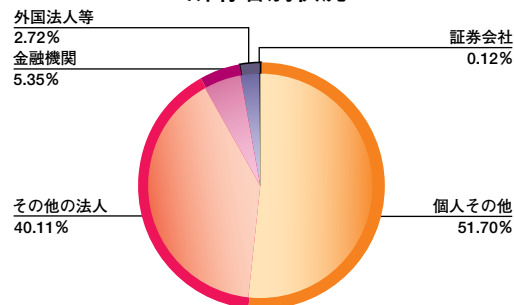
(平成19年9月30日現在)

● 発行可能株式総数	39,000,000株
● 発行済株式の総数	13,833,109株
● 株主数	1,117名
● 大株主	

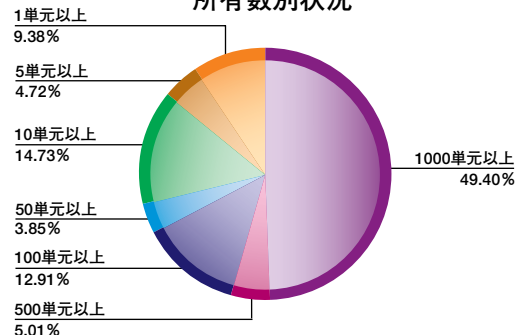
株主名	持株数	出資比率
日清製粉株式会社	2,812,000株	20.3%
中西英一郎	2,372,000株	17.1%
有限会社ジェイエフ企画	1,639,840株	11.9%
株式会社日清製粉グループ本社	692,000株	5.0%
日本ロジテム従業員持株会	468,284株	3.4%
ビービーエイチフオーフィデリティロープライスストックファンド	300,000株	2.2%
黒岩恒雄	228,000株	1.6%
前田学	193,000株	1.4%
株式会社みずほ銀行	140,000株	1.0%
商工組合中央金庫	110,000株	0.8%

(注) 当社は、自己株式144,414株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

### 所有者別状況



### 所有数別状況



## 株主優待制度のご案内

### 1. 対象となる株主様および贈呈回数

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上ご保有の株主様を対象に、年1回贈呈いたします。

### 2. 贈呈基準

ご保有株式数	贈呈内容
1単元(1,000株)以上 10単元(10,000株)未満	3,000円相当の商品
10単元(10,000株)以上	5,000円相当の商品

### 3. 内容

対象となる株主様には、当社得意先様の商品を贈呈いたします。



平成19年6月にお送りした3,000円相当の商品(日清製粉グループ商品詰め合わせ)

# 企業集団および当社の概況

(平成19年9月30日現在)

## (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社18社、持分法適用関連会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

### ① 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社およびロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナムNO.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2) などが遂行しております。

- ・企業集団の事業用車両：541両  
(うち当社の事業用車両：187両)

### ② 配送センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管および入出庫等の荷役を行うほか、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）等のサービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社およびロジテムインターナショナル株式会社が遂行し、海外では千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.) などが遂行しております。

- ・企業集団の倉庫および配送センターの面積：378,265.43m<sup>2</sup>  
(うち当社の倉庫および配送センターの面積：268,515.12m<sup>2</sup>)

### ③ その他事業

上記2事業に付随する事業（事務用器具類の修理および組立業、輸出入貨物取扱事業、通関業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.) などが遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、不動産売買および賃貸借の仲介斡旋業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムNO.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1) は旅客自動車運送事業等を行っております。

## (2) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

- ・従業員数：2,622名

(注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（702名）は含まれておりません。

### ② 当社の従業員の状況

- ・従業員数：674名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（424名）は含まれておりません。

# 役員

(平成19年11月30日現在)

## ● 取締役

代表取締役会長	中西	英一郎
代表取締役社長	中西	弘毅
専務取締役	梶山	直重
常務取締役	竹島	茂樹
常務取締役	岡	勝司
取締役	宮村	隆二
取締役	佐々木	明久

## ● 監査役

常勤監査役	藤沼	秀顯
監査役	成吉	信
監査役	本田	信行
監査役	松浦	康治

## ● 執行役員

専務執行役員	梶山	直重	(営業本部長、 ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役会長、 阪神ロジテム株式会社代表取締役副会長)
常務執行役員	竹島	茂樹	(管理本部長)
常務執行役員	岡	勝司	(関連企業本部長、 ロジテムインターナショナル株式会社代表取締役社長)
上席執行役員	宮村	隆二	(経営企画室長)
上席執行役員	市川	雄三郎	(ロジスメイト株式会社代表取締役専務)
上席執行役員	田辺	和夫	(ロジテムエージェンシー株式会社代表取締役社長)
上席執行役員	岡本	正毅	(営業本部副本部長、 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長)
執行役員	川口	要	(経理部長)
執行役員	三宅	正洋	(人事部長)
執行役員	荒井	正巳	(営業開発部長)
執行役員	飯島	隆	(関連企業本部副本部長、兼国際部長)

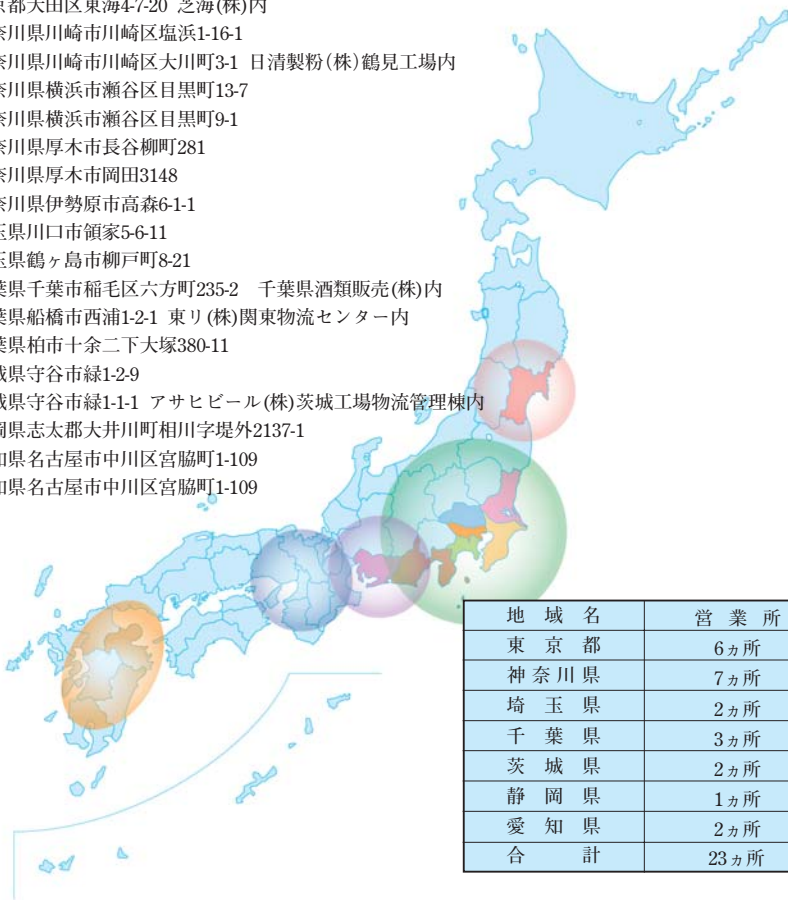
- (注) 1. 取締役 佐々木明久は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役 藤沼秀顯、監査役 成吉 信、  
監査役 本田信行、監査役 松浦康治は、  
社外監査役であります。

## ■本社および営業所

本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル Tel. 03-3433-6711

(登記上本店所在地 東京都品川区荏原一丁目19番17号)

中央営業所	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-22-17 テーオーシービル内
引越センター	〒142-0063	東京都品川区荏原1-19-17
平和島FL営業所	〒140-0003	東京都品川区八潮3-3-22 東京貨物ターミナル内
羽田営業所	〒143-0013	東京都大田区大森南3-20-7
三幸営業所	〒146-0081	東京都大田区仲池上1-31-5
大井営業所	〒143-0001	東京都大田区東海4-7-20 芝海(株)内
川崎営業所	〒210-0826	神奈川県川崎市川崎区塩浜1-16-1
鶴見営業所	〒210-0858	神奈川県川崎市川崎区大川町3-1 日清製粉(株)鶴見工場内
横浜第一営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町13-7
横浜第二営業所	〒246-0007	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町9-1
厚木営業所	〒243-0036	神奈川県厚木市長谷柳町281
東名厚木営業所	〒243-0021	神奈川県厚木市岡田3148
伊勢原営業所	〒259-1114	神奈川県伊勢原市高森6-1-1
川口営業所	〒332-0004	埼玉県川口市領家5-6-11
鶴ヶ島営業所	〒350-2218	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町8-21
千葉営業所	〒263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町235-2 千葉県酒類販売(株)内
船橋営業所	〒273-0017	千葉県船橋市西浦1-2-1 東リ(株)関東物流センター内
柏営業所	〒277-0872	千葉県柏市十倉二下大塚380-11
茨城営業所	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-2-9
茨城オペレーションセンター	〒302-0106	茨城県守谷市緑1-1-1 アサヒビール(株)茨城工場物流管理棟内
静岡営業所	〒421-0216	静岡県志太郡大井町相川字堤外2137-1
名古屋営業所	〒454-0842	愛知県名古屋市中川区宮脇町1-109
名古屋ワークセンター	〒454-0842	愛知県名古屋市中川区宮脇町1-109



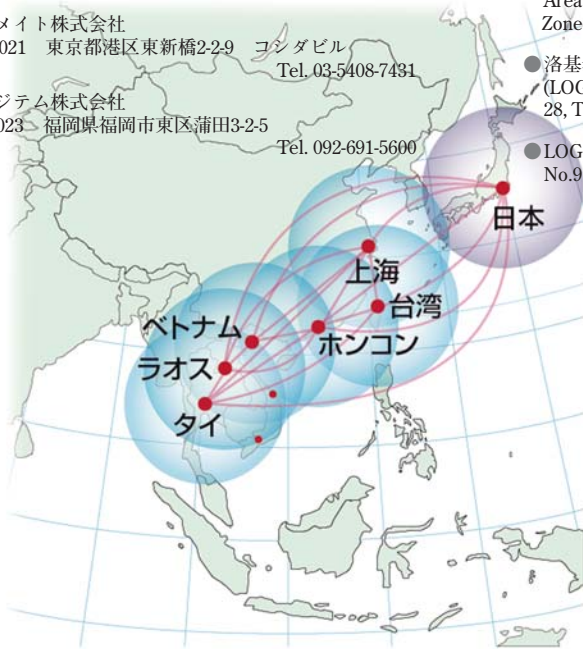
## ■主な関係会社

### [国内]

- ロジテムエージェンシー株式会社  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-16-5 コニシビル  
Tel. 03-3539-6500
- ロジテムインターナショナル株式会社  
〒143-0006 東京都大田区平和島5-5-21  
Tel. 03-3765-2911
- 株式会社ロジテム軽貨便  
〒146-0081 東京都大田区仲池上1-31-5  
日本ロジテム (株) 三幸営業所内  
Tel. 03-5748-6206
- ガードローブジャパン株式会社  
〒146-0081 東京都大田区仲池上1-31-5  
日本ロジテム (株) 三幸営業所内  
Tel. 03-5700-7330
- ロジテムエンジニアリング株式会社  
〒135-0053 東京都江東区辰巳2-3-5 富士物流 (株) 内  
Tel. 03-5534-0361
- ロジテムトランスポート株式会社  
〒260-0023 千葉県千葉市中央区出州港7-53  
Tel. 043-302-0310
- 阪神ロジテム株式会社  
〒663-8243 兵庫県西宮市津門大筒町9-27  
Tel. 0798-33-9271
- ロジスマイト株式会社  
〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-9 コシダビル  
Tel. 03-5408-7431
- 福岡ロジテム株式会社  
〒813-0023 福岡県福岡市東区蒲田3-2-5  
Tel. 092-691-5600

### [海外]

- 千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)  
NO.21, Lane 61, Sec.1, Kuang-fu Road, Sanchung City, Taipei Hsien,  
Taiwan R.O.C Tel. 886-2-2995-5299
- LOGITEM HONG KONG CO., LTD.  
Unit 2006, 20/F., Telford House, 12-16 ,Wang Hoi Road, Kowloon Bay,  
Hong Kong Tel. 852-2527-0511
- LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.  
11th Fl., Richmond Tower, Soi 26, Sukhumvit Road, Bangkok 10110,  
Thailand Tel. 66-2-261-8299
- LOGITEM VIETNAM CORP.  
Lot 6, Quang Minh I.Z., Vinh Phuc Province, S.R. Vietnam  
Tel. 84-4-936-5448
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1  
104 Thai Thinh Street, Dong Da District, Hanoi, S.R. Vietnam  
Tel. 84-4-857-3710
- LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2  
Duc Giang, Gia Lam, Hanoi, S.R. Vietnam Tel. 84-4-827-3486
- L&K TRADING CO., LTD.  
75 Trang Thi, Hong Bong Ward, Hoan Kiem District, Hanoi, S.R.  
Vietnam Tel. 84-49-364650
- 洛基泰姆 (上海) 物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)  
Area B, 2F, South Bld., No.168 Mei Sheng Road, Waigaoqiao Free Trade  
Zone, Shanghai 200131, P.R. China Tel. 86-21-58682295
- 洛基泰姆 (上海) 倉庫有限公司  
(LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.)  
28, Tai Qiao Road, Pudong New District, Shanghai 201206, P.R. China  
Tel. 86-21-58996376
- LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.  
No.9 Xaynham Ungkhun, Uthunphon District, Savannakhet, Lao PDR



## 株主メモ

定時株主総会の基準日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
公 告 方 法	電子公告により行い、当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (当社のホームページアドレス) <a href="http://www.logitem.co.jp">http://www.logitem.co.jp</a>
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (専用ホームページ) <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### 単元未満株式の買増制度のご案内

単元未満株式をお持ちの株主様には、買取制度に加えて、買増制度をご利用いただけます。この買増制度は、1単元（1,000株）に満たない株式を所有されている株主様が1単元になるように買い増すことができる制度です。手続の詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会ください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様はお取引口座のある証券会社あてにご照会ください。



〒105-0004 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル  
TEL. 03-3433-6711 FAX. 03-3437-0145  
ホームページ <http://www.logitem.co.jp>